

山間地域における自主的な防災組織のあり方に関する研究
 ～京都府ふるさとレスキューにおける現状と課題～
 Study on how things are independent voluntary organization of mountain area

安居 克浩
 Katsuhiko YASUI

SUMMARY

Organization called Furusato Rescue in Kyoto aimed to corresponding of disaster and emergency. This organization active in hilly and mountains and population aging, take time to an ambulance arrival. This study disclose Furusato Recue have current condition and issue for hearing survey to eight areas. In the present circumstance, activity is basic lifesaving training and others, but it didn't experience correspondence of emergency. Experience of emergency correspondence influences activity and continuation of this organization. For the reason, it needs system that organization is useful.

KEYWORDS

Furusato Rescue, mountain area, Volunteer fire department, correspondence of the emergency

1. 研究の目的と背景

2011 年に発生した東日本大震災では、日常的に防災活動を行う自主防災組織により、災害時における地域状況の早期把握や住民の早期避難が可能となり、自主防災組織が災害時に有用であることが確認された。そのため近年多発している豪雨災害や想定される大規模災害において、自主防災組織の対応がより重用視されている。

自主的な防災組織に関する研究は数多く存在している。防災訓練で避難誘導や避難所運営等に参加した住民は、自らが組織の一員という自覚を持ち、組織への帰属意識が高まり、組織の活性化と災害時の有効な活動につながる。²⁾ また各自治体において消防団員の減少や昼間の有事への対応として、範域の再編や OB 団員の動員等を行い、即時対応が必要な有事の際の出動は消防団 OB への依存度が高まっている。³⁾

ふるさとレスキューとは災害時の救助者や傷病者発生に地域で備えるため、消防団員と地域住民で構成された組織である。災害時に孤立する危険性のある中山間地域及び救急車の要請から到着まで約 30 分必要となる地域を対象としており、救急隊の到着までの間、救急対応等を行う組織である。また組織の結成により集落の救助救急力を高め、防災意識が向上することにより、安心安全な地域づくりを担う組織となっている。自主的な防災組織であるふるさとレスキューは消防団も所属していることから、自主防災組織及び消防団としての両方の組織の要素を持っていると

考えられる。また活動内容として消防団は消防面、自主防災組織は防災面、ふるさとレスキューは医療面において対応をすると位置づけられていると考えられる。

本研究では京都府で取り組まれている自主的な防災組織のひとつである「ふるさとレスキュー」という組織を対象とし、ヒアリング調査を行う。2014 年、既に結成されている 8 つの地域を対象とし、組織全体を把握していると考えられる代表者にヒアリング調査を行った。その結果から比較を行い地域による差を把握するとともに、ふるさとレスキューの現状と課題について明らかにし、山間地域における自主的な防災組織のあり方について考察を行う。

表 1 ふるさとレスキューに期待されている緊急時対応

	救助対応	救急対応	搬送対応
活動内容	救助事案が発生 →登録員へ連絡 →救出, 安全確保 →救急隊に引継	急病事案が発生 →登録員に連絡 →応急手当実施 →救急隊に引継	急病事案が発生 →登録員に連絡 →応急手当実施 +搬送車両で 合流地点へ搬送→ 救急隊に引継
事前対応	資機材の整備 救助活動訓練	AED 等の整備 応急手当講習	搬送車の整備 合流地点の設定

2. 調査結果

組織構成として、消防団員があまり所属していない地域が存在し、その地域では消防団とふるさとレスキューとの役割分担がなされている。その結果、同地域で以前まではなかった消防団との連携が強化されていた。またふるさとレスキューという組織については地域ごとに位置づけが異なっていた。緊急時の対応をするという点では共通して

いるが、消防団に近い組織であると認識している地域もあれば、消防団と同様の組織であると全く正反対の認識を持っている地域も存在していた。

組織の結成による組織員及び地域住民の防災意識の変化を質問したところ、変化がないとの回答もあった。しかし避難訓練の実施を望む住民がいる等、6つの地域では防災意識の向上を感じていた。また他地域のふるさとレスキューとの交流を望む声もあり、他地域の活動内容や課題点を共有することにより、今後も組織として活性化させたい気持ちが見られた。しかし、対象地域では特に高齢化が進んでいることから、今後継続して活動を行う上で、担い手不足や活動の衰退化が共通の課題として挙げられる。

また他の課題として、緊急時に組織へ連絡がこないことが挙げられている。ふるさとレスキューは緊急時対応を行う組織であるため、連絡がこないことには緊急時対応ができない。そのため、組織に緊急時対応の有無について質問したところ、どの地域でも出動経験がなく、組織へ連絡がこないことが要因となっていると考えられる。

表2 調査結果の地域比較

	組織認識	活動内容	現在・今後の課題、活動予定	防災意識
岡田中	広範囲活動 地域性が強い	AED講習、WS 避難訓練	高齢者支援、活動衰退化 連携、費用負担	◎ 地域と消防団の連携
和知北	早い対応 救急対応を重視	AED講習	毎年変わる区長への説明 緊急時に呼ばれない	○ 早い対応意識
奥上林	自主防災組織と 別個で必要	AED講習 防災マップ作成	連携、意識低下 対応中事故の責任問題	○ AED、資機材揃う
蒲入	消防団があれば 必要のない組織	AED講習	高齢化、活動衰退化 適切な対応	→ 以前と変わらず
雲原	消防団に近い組織 災害時に対応する組織	AED講習 防災マップ作成	訓練回数 組織員の意見把握	◎ 避難者増加、資機材
上宇川	消防団のない 日中対応	AED講習	避難所収容人数、形式化 継続的訓練、参加者少	→ 以前からある
由良	消防団不在時の対応 消防団のサポート	AED講習	少子高齢化、適切な対応 緊急時に呼ばれない	○ 意識あるので結成
東大浦	自主防災組織と 別個の組織	AED講習	地域住民の参加 責任問題、継続費問題	○ 住民「AED欲しい」

3. 考察

ふるさとレスキューを有用な組織とするためには、緊急時、組織に連絡が届く体制を整えることが必要だと考える。この組織は救急車到着までの間、対応を行う組織であっても、連絡が来なければ対応できない。ふるさとレスキューへ連絡がくることにより、緊急時対応について経験することができ、その経験は組織員の自信につながるとともに、住民のふるさとレスキューに対する信頼を得ることにつながると考える。住民からの信頼を得ることは地域住民の安心した生活にもつながるのではないだろうか。その要因として、救急車及び組織への連絡の優先順位が不明確であることが考えられる。(図1) また緊急時に救急車を呼び、さらに組織にも連絡をとした場合、地域住民がそ

の判断をすぐにできるのかといったことも考えられる。そのため地域住民にふるさとレスキューを認知してもらうとともに、どのような時に組織を呼ぶかなどを、理解し易い形で説明する必要がある。しかし救急車が出動する度、組織が出動するとなると、組織員の負担が増加するため、今後はその点についても考慮しなければならない。

また組織としての出動経験がないことは、訓練及び活動を行っていく上で活動意識の低下につながると考えられる。この組織は救急事案が発生した際に出動するため、出動事案がないことは、本来良いことである。しかし救急車が出動している現状から、組織へ出動要請があれば対応を行っていたと考えられる。現在は救急車の到着までふるさとレスキューの対応が必要であったという事案は確認されていないが、ふるさとレスキューへ出動要請がないことに対して、今後も考えていかなければならない。

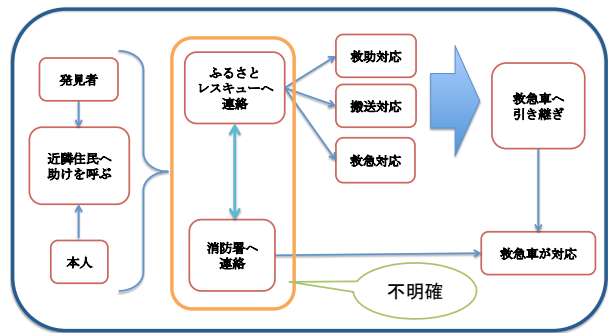


図1 現状のふるさとレスキューへの連絡経緯

ふるさとレスキューを消防団でも自主防災組織でもない医療面について活動を行う組織と位置づけるならば、AED講習などで習得した知識の緊急時対応だけでは対応しきれないこと事案が起きないとも限らない。そのため、この組織を緊急時対応について有用となる組織とするには、さらなる緊急時対応能力を育成することが求められている。

引用 参考文献

- 1) 内閣府, 防災情報のページ「阪神淡路大震災における救助の主体と救出者数」
- 2) 有馬昌宏 (2012), 自主防災組織の抱える問題と機能化へと向けての提言-全国ウェブ調査の結果から-, 商経学業 第59巻 第2号
- 3) 総務省消防庁 (2011), 自主防災組織の手引き
- 4) 笹田敬太郎 佐藤宣子 (2013), 「九州山村地域における消防団組織の現状と課題-消防団員の就業構造に着目して-」, 林業経済研究, Vo159 No3